

県税の申告と納期一覧表

税 目	申告期限	納 期	方 法
個人 の 県 民 税	給与所得者については、給与支払者等が給与払報告書を1月末日までに提出 年金受給者も同様です。	6月から5月まで毎月 徴収して翌月10日 (年金は受給月)	給与支払者等による特別徴収
	給与以外の所得者は3月15日 所得税の確定申告をした人は不要です。	6月・8月・10月・1月の各月 (市町村により異なります。)	普通徴収
県 民 税 配 当 割	毎月分を翌月10日	申告と同じ	申告納入
県民税株式等譲渡所得割	1月10日	申告と同じ	申告納入
法 人 の 県 民 税	確定申告は事業年度が終了した日から 原則として2ヶ月以内	申告と同じ	申告納付
県 民 税 利 子 割	毎月分を翌月10日	申告と同じ	申告納入
個人 の 事 業 税	3月15日 所得税の申告をした人や個人の県民税の申告をした人は不要です。	第1期分・・・8月 第2期分・・・11月 特別の場合はその都度	普通徴収
法 人 の 事 業 税	法人の県民税と同じ	申告と同じ	申告納付
地 方 消 費 税	個人事業者は3月末日、法人は課税期間の末日の翌日から2ヶ月以内(消費税と同期限で、消費税と合わせて、国に申告、納付)	申告と同じ	申告納付
不 動 産 取 得 税	取得した日から60日以内	納税通知書に定められた日	普通徴収
県 た ば こ 税	毎月分を翌月末日	申告と同じ	申告納付
ゴ ル フ 場 利 用 税	毎月分を翌月末日	申告と同じ	申告納入
自 動 車 税	新規、変更又は移転等の登録のとき	5月	普通徴収
		新規登録はその都度	証紙徴収
鉦 区 税	鉦業権の設定、消滅や変更の日から10日以内	5月	普通徴収
		新規登録はその都度	普通徴収
自 動 車 取 得 税	登録や届出のとき	申告と同じ	申告納付
軽 油 引 取 税	毎月分を翌月末日 輸入は、輸入許可時まで(元売、特約業者を除く)	申告と同じ	申告納入(納付)
狩 猟 税	狩猟者の登録を受けるとき	申告と同じ	証紙徴収
産 業 廃 棄 物 税	1月1日～3月31日分を4月末日 4月1日～6月30日分を7月末日 7月1日～9月30日分を10月末日 10月1日～12月31日分を1月末日	申告と同じ	申告納入(納付)

特別徴収・・・経営者等が、県に代わって納税義務者から税金を受け取り、県に納めます。

普通徴収・・・県が送付した納税通知書により、納税者が税金を納めます。

申告納付・・・納税者が、自分で納める税額を計算し、申告して納めます。

申告納入・・・特別徴収義務者が納税者から売上代金等とともに税金を預かり、申告して納めます。

証紙徴収・・・県が発行する証紙を購入し、書類などに貼付することにより、税金を納めます。

県税の納税証明書

納税証明書には、一般用納税証明書と自動車税納税証明書(継続検査・構造等変更検査用)があります。

各申請書は福岡県のホームページでダウンロードできます。

一般用納税証明書

課税(申告)額、納税額、その他一定の事項を証明するものです。

申請窓口

各県税事務所の収税課収納係(田川、大牟田、筑後、行橋県税事務所は総務課)

申請の際に必要なもの

- ・印鑑(法人の場合は代表者印)
- ・代理人の方は、委任状または代理権授与通知書
- ・領収書

証明手数料

証明事項1件につき400円

自動車税納税証明書(継続検査・構造等変更検査用)

この納税証明書は、車検の時に必要とするものです。

5月にお送りする自動車税納税通知書にはこの納税証明書が添付されていますので、納税された後は自動車検査証と一緒に大切に保管してください。

自動車税の納税証明書に*印の表示があるのは、前年度までの自動車税(または延滞金)に未納があるためです。
*印の表示がある自動車税の納税証明書では車検に使用することができませんので、納税されたうえで交付申請してください。

この納税証明書は車検の時以外には使用できませんので、所有権留保解除、移転、抹消などの目的で必要とされる場合は、一般用納税証明書を申請してください。

また、福岡、北九州、久留米、筑豊の各運輸支局に配置している県税事務所分室には、継続検査用納税証明書自動発行機を設置していますのでご利用ください。

申請窓口

- ・各県税事務所の収税課収納係(田川、大牟田、筑後、行橋県税事務所は総務課)
- ・東福岡、北九州東、久留米、飯塚・直方県税事務所の分室(窓口及び自動発行機)

申請の際に必要なもの

ア 各県税事務所窓口で申請される場合

- ・印鑑 ・自動車検査証の写し ・領収書

なお、交付申請者の確認のため、身分証明書などの提示をお願いする場合があります。

イ 自動発行機の場合

- ・自動車検査証の写し等(自動車の登録番号・車台番号のわかるもの)

証明手数料

無料

県税を納める場所

県税は次の場所で納めることができます。

(平成26年4月1日現在)

区 分	取 扱 場 所
銀 行	福岡・西日本シティ・三井住友・三菱東京ユーエフジェイ(UFJ)・りそな・あおぞら・新生・筑邦・大分・佐賀・十八・親和・肥後・鹿児島・宮崎・北九州・広島・百十四・伊予・福岡中央・熊本・豊和・宮崎太陽・南日本・西京・佐賀共栄・もみじ・みずほ・東京スター(各銀行の国内の店舗)
商 工 関 係	商工組合中央金庫の国内の店舗
労 働 金 庫	九州労働金庫の本・支店
信 用 金 庫	福岡・飯塚・筑後・福岡ひびき・大牟田柳川・田川・大川・遠賀の各信用金庫
信 託 銀 行	三井住友・みずほ・三菱ユーエフジェイ(UFJ)の国内の店舗
信 用 組 合	福岡県中央・福岡県南部・とびうめ・朝銀西・九州幸銀の各信用組合
農 業 関 係	福岡県信用農業協同組合連合会・福岡県内の各農業協同組合
郵 便 局	九州(沖縄県を除く)のゆうちょ銀行の各店舗及び郵便局
県 税 事 務 所	福岡県の各県税事務所

金融機関等の名称については、統廃合等により変更になる場合がありますので御了承ください。

自動車税は、次のコンビニエンスストアで納めることができます。

コンビニエンスストアでお取り扱いできるのは、バーコードのついた納税通知書などに限ります。

コンビニエンスストア	セブン イレブン・ローソン・ファミリーマート・ポプラ・デイリーヤマザキ・ヤマザキデリーストア・ヤマザキスペシャルパートナーショップ、ミニストップ・サークルK・サンクス
------------	---

自動車税は、ご自宅のパソコン、携帯電話からクレジットカードを利用して納めることができます。(納期限内に納付される分に限りです。)

ご利用条件がありますので、詳しいことは県税事務所にお問い合わせ下さい。

1台の自動車税の納付につき決済手数料が324円かかります。

(分割払い、リボ払いの場合は、別途クレジットカード会社が定める手数料等が発生します。)

利用可能なクレジットカードは次のとおりです。

VISA、MasterCard、JCB、American Express、ダイナースのいずれかのロゴのあるクレジットカード

納税者のみなさんへのお願い

個人の事業税の納税には、便利な口座振替制度のご利用を

個人の事業税(定期賦課分)の納税には、金融機関の預金口座から、納期限に自動的に振り替える便利で安全な口座振替制度があります。

口座振替による納税をご希望の方は、お近くの県税事務所に備え付けの口座振替申込書に必要事項を記入の上、取引されている金融機関へお申し出ください。

なお、口座振替ができる金融機関には限りがありますので、県税事務所にお問い合わせください。

納税貯蓄組合のすすめ

納税貯蓄組合は、税金を納めやすくするため同じ地域の人たちや同じ仕事の人たちが集まってつくる組合です。皆さんが日頃から計画的に納税のための預金をし、定められた納期までに確実に納めることができるように、納税貯蓄組合への加入をおすすめします。

なお、納税貯蓄組合に加入されている方には、次のような利点があります。

- ・納税貯蓄組合預金の利子については、所得税、県民税利子割が課税されません。
- ・組合の業務に関する書類などには、印紙税が課税されません。

延滞金

税金は納期限内に納めてください。納期限までに納めない場合、次に掲げる額が延滞金として加算されます。

(納期限後に納付する場合には、次の例により延滞金を計算して本税と併せて納付してください。)

平成26年1月1日から、延滞金計算の割合が変わりました。

延滞金計算方法

平成25年12月31日までについては下記1を、平成26年1月1日からについては下記2をご覧ください。

1 平成12年1月1日から平成25年12月31日まで

(1) 納期限の翌日から1ヶ月を経過する日まで

税額に年7.3%の割合を乗じて計算した額

ただし、「特例基準割合(1)」が年7.3%を下回る場合は、その年内は特例基準割合となります。

(1)特例基準割合とは、「前年11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率」+ 4%の割合です。

よって、年7.3%の割合は、

平成12年1月1日から平成13年12月31日までの間は年4.5%

平成14年1月1日から平成18年12月31日までの間は年4.1%

平成19年1月1日から平成19年12月31日までの間は年4.4%

平成20年1月1日から平成20年12月31日までの間は年4.7%

平成21年1月1日から平成21年12月31日までの間は年4.5%

平成22年1月1日から平成25年12月31日までの間は年4.3%となります。

(2) 1ヶ月を経過する日の翌日から納税の日まで

税額に年14.6%の割合を乗じて計算した額

2 平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

(1) 納期限の翌日から1ヶ月を経過する日まで

税額に年7.3%の割合を乗じて計算した額

ただし、「特例基準割合(2)」が年7.3%を下回る場合は、その年内は特例基準割合 + 1%となります。

(7.3%を上限とします。)

(2)特例基準割合とは、「各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示する割合」+ 1%の割合です。

よって、年7.3%の割合は、

平成26年1月1日から平成26年12月31日までの間は、年2.9%(特例基準割合(1.9%)+ 1%)となります。

(2) 1ヶ月を経過する日の翌日から納税の日まで

税額に年14.6%の割合を乗じて計算した額

ただし、「特例基準割合(2)」が年7.3%を下回る場合は、その年内は特例基準割合 + 7.3%となります。

よって年14.6%の割合は、

平成26年1月1日から平成26年12月31日までの間は、年9.2%(特例基準割合(1.9%)+7.3%)となります。

ただし、延滞金の計算については、次のとおり端数処理を行います。

- ・延滞金の計算の基礎となる税額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。
また、その税額の金額が2,000円未満であるときは、延滞金はかかりません。
- ・算出された延滞金額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。
また、その延滞金の金額が1,000円未満であるときは、延滞金はかかりません。

計算例(平成26年1月1日～平成26年12月31日まで)

- ・税額・・・39,500円 ・納期限・・・平成26年6月2日
- ・納期限の翌日から1ヶ月を経過する日・・・平成26年7月2日
- ・納付日・・・平成26年11月4日

年2.9%の日数30日(平成26年6月3日～平成26年7月2日)

年9.2%の日数125日(平成26年7月3日～平成26年11月4日)

$39,000円(1,000円未満切捨て) \times 2.9\% \times 30日/365日 = 92円(1円未満切捨て)$

$39,000円(1,000円未満切捨て) \times 9.2\% \times 125日/365日 = 1,228円(1円未満切捨て)$

$92円 + 1,228円 = 1,320円 \dots\dots \text{延滞金}1,300円(100円未満切捨て)$

特例基準割合は毎年見直しが行われます。

平成27年1月1日以後の率は、県税事務所にお問い合わせください。



加算金

加算金は、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、県民税利子割、法人の事業税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税および産業廃棄物税についてかかりますが、その内容には3種類があります。

過少申告 加算金

かかる場合

申告書を期限内に提出した場合で、その申告額が実際より少額なため、後日増額の申告をしたり、また増額の更正を受けたときにかかります。

計算方法

増差税額 × 10% + 増差税額が期限内申告額と50万円のいずれか大きい金額を超える場合は、その超える金額 × 5%

不申告 加算金

かかる場合

申告書を期限後に提出した場合または申告しなかった場合にかかります。

計算方法

納める税額 × 下記の税率

5%・・・申告書を期限後に提出した場合等

15%・・・申告しなかった場合等

20%・・・申告しなかった場合等で、納付すべき税額が50万円を超える部分

重加算金

かかる場合

二重帳簿などによって故意に税を免れようとした場合には、過少申告加算金、不申告加算金に代えてかかります。

計算方法

期限内に申告書を提出している場合・・・増差税額 × 35%

期限後に申告書を提出している場合または申告していない場合・・・納める税額 × 40%

更正の請求・不服申立て

更正の請求

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、法人の県民税、県民税利子割、法人の事業税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税、産業廃棄物税については、申告書を提出したあとで、税額が多すぎたことを発見した場合には、通常、法定納期限から5年以内に限り、その税額を減額するよう更正の請求をすることができます。

不服申立て

県税の課税や徴収の処分について不服がある場合には、その処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に知事に対し審査請求をすることができます。

この場合には、審査請求書はできるだけ所在地を管轄する県税事務所を通じて、正副2通提出してください。

なお、審査請求を経た後においても処分について不服がある場合には、原則として審査請求に対する裁決書を受け取った日の翌日から起算して6ヵ月以内に、福岡県を被告として(代表者は福岡県知事となります)処分の取消訴訟を提起することができます。